

# 第33期 計 算 書 類

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

株式会社 札幌エネルギー供給公社

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,743,490	固定負債	421,831
熱供給事業固定資産	1,722,246	長期借入金	367,814
有形固定資産	1,698,001	退職給付引当金	53,727
製造設備	1,025,238	役員退職慰労引当金	290
供給設備	551,244		
業務設備	121,519	流動負債	155,266
無形固定資産	24,245	1年以内返済予定の	
投資その他の資産	21,244	長期借入金	76,318
繰延税金資産	21,224	買掛金	20,603
その他投資等	19	未払費用	12,397
		未払法人税等	22,490
		未払消費税等	13,249
		預り金	1,792
流動資産	520,061	賞与引当金	7,936
現金及び預金	440,888	諸前受金	479
売掛金	66,444		
前払費用	7,322	負債合計	577,097
その他流動資産	5,405	株主資本	1,686,454
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	186,454
		その他利益剰余金	186,454
		繰越利益剰余金	186,454
		純資産合計	1,686,454
資産合計	2,263,552	負債・純資産合計	2,263,552

## 損益計算書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	688,932	営業収益	809,438
熱供給事業営業費用	688,932	熱供給事業営業収益	803,582
製造費	524,425	温熱料	321,068
供給販売費	50,732	冷熱料	482,513
一般管理費	113,774	熱供給事業外営業収益	5,856
		賃貸料	5,856
営業利益	120,506		
営業外費用	6,978	営業外収益	25
支払利息	6,978	雑収入	25
経常利益	113,553		
税引前当期純利益金額	113,553		
法人税等	38,968		
法人税等調整額	△3,883		
当期純利益	78,468		

## 株主資本等変動計算書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	107,986	1,607,986	1,607,986
当期変動額				
当期純利益		78,468	78,468	78,468
当期変動額合計		78,468	78,468	78,468
当期末残高	1,500,000	186,454	1,686,454	1,686,454

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込み額を計上しております。

なお、当事業年度は、計上額はありません。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要相当額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から公益財団法人札幌市中小企業共済センターの給付見込額を差し引いた金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

製造設備	576,125千円
供給設備	393,685千円
業務設備	52,688千円
担保に供している資産合計	<u>1,022,499千円</u>

担保権の種類は工場財団抵当権です。

上記に対応する債務

長期借入金	245,370千円
1年以内返済予定の長期借入金	<u>52,370千円</u>
対応する債務合計	<u>297,740千円</u>

2 有形固定資産の減価償却累計額

製造設備	2,676,951千円
供給設備	1,052,586千円
業務設備	<u>215,918千円</u>
減価償却累計額合計	<u>3,945,455千円</u>

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式	30,000株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	2,413千円
未払事業所税	1,061千円
退職給付引当金限度超過額	16,338千円
その他	<u>1,411千円</u>
繰延税金資産合計	<u>21,224千円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、社内規定の「資金管理運用方針」に従い、短期的な預金に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、全く利用しておりません。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、過去の貸倒実績を考慮して顧客の信用リスクを管理しております。

長期借入金の使途は、主に設備投資資金であり、一部の長期借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、担当部署により金利変動リスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。流動性リスクの管理については、担当部署が資金繰管理を実施することで流動性リスクを

管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	440,888	440,888	—
(2) 売掛金	66,444	66,444	—
(3) 長期借入金	(444,132)	(448,263)	(4,131)
(4) 買掛金	(20,603)	(20,603)	—
(5) 未払法人税等	(22,490)	(22,490)	—
(6) 未払消費税等	(13,249)	(13,249)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (4) 買掛金、(5) 未払法人税等、並びに (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	56,215円15銭
2	1株当たり当期純利益	2,615円61銭

## (その他の注記)

- 有形固定資産の製造設備（機械装置）は、国庫補助金による圧縮記帳額126,665千円が控除されております。
- 当社は、賃貸借契約に基づき使用する土地については、契約上の取り決めにより、退去時における資産除去の負担を実質的に負わないため、資産除去債務を計上しておりません。

- 3 当計算書類に記載の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。